

学校法人佐野学園の令和元年度決算及び令和2年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和2年度予算は、令和2年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、令和元年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和2年5月に開催の評議員会への諮問の後、理事会にて決議・承認されました。

◆計算書類について

(1) 書類の構成

平成27年度より『学校法人会計基準』が一部改正され、計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、平成27年度の学校法人会計基準の一部改正により、従来の資金収支計算書に加え、創設されました。

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

(4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

(5) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

(6) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

◆令和元年度決算に関する勘定科目の説明

「資金収支計算書」

収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設維持費など
- ② 手数料収入
入学検定料、証明手数料、大学入試センター試験実施手数料など
- ③ 寄付金収入
企業・大使館からの一般寄付金、企業からの特別寄付金など
- ④ 補助金収入
経常費補助金、結核予防事業補助金など
- ⑤ 資産売却収入
有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入
ソリューション事業(他大学への英語教育支援事業)や寮費、大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、教材販売、など
- ⑦ 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券運用利息、株式配当金等の収入
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料や私立大学退職金財団交付金など
- ⑨ 前受金収入
入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設維持費など

(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替)

⑩ その他の収入

前年度末の未収入金や立替金、長期貸付金、短期貸付金の回収など

支出の部

① 人件費支出

教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など

② 教育研究経費支出

教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、奨学費、修繕費、印刷費など

③ 管理経費支出

総務、人事等管理部門の業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等の経費、学生寮に係る経費など

④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息

⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額

⑥ 施設関係支出

研修施設の改修工事、大学4号館教室改修工事、大学体育館空調工事など

⑦ 設備関係支出

研修施設改修に伴う備品購入、図書館システム更新、4号館改修に伴う備品購入、図書、大学防犯カメラ・PC他教育研究用機器備品などの購入

⑧ 資産運用支出

施設設備の老朽化に対して、将来の更新を目的とした、減価償却引当特定資産への繰入など

⑨ その他の支出

前年度の未払金支払や預り金の支払など

「事業活動収支計算書」

●教育活動収支 収入の部

① 学生生徒等納付金・手数料・付随事業収入

「資金収支計算書」を参照(同一額)

② 寄付金

「資金収支計算書」の寄付金収入のうち、施設設備寄付金を除いた額

③ 経常費等補助金

「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額

④ 雑収入

「資金収支計算書」の同一額に修正額を調整

教育活動収支 支出の部

① 人件費

「資金収支計算書」の同一額に退職給与引当金繰入額を調整

② 教育研究経費・管理経費

「資金収支計算書」の同一額に減価償却実施額を加算

③ 徴収不能額等

学生生徒等納付金収入の徴収不能額および、徴収不能引当金繰入額

●教育活動外収支 収入の部

① 受取利息・配当金

「資金収支計算書」と同一額

教育活動外収支 支出の部

① 借入金等利息

「資金収支計算書」と同一額

●特別収支 収入の部

① その他の特別収入

施設設備寄付金、施設設備補助金、施設設備に係る現物寄贈など

特別収支 支出の部

① 資産処分差額

建物、図書等の固定資産の除却差額

② その他の特別支出

過年度修正額

●基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計

●基本金組入額合計

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,886,932	8,883,259	3,673
授業料収入	6,492,475	6,489,968	2,508
入学金収入	433,850	434,100	△ 250
実験実習料収入	92,584	91,724	860
施設維持費収入	1,868,023	1,867,468	556
手数料収入	256,882	264,747	△ 7,865
入学検定料収入	248,090	254,463	△ 6,373
試験料収入	851	941	△ 90
証明手数料収入	3,581	4,974	△ 1,393
大学入試センター試験実施手数料収入	4,360	4,370	△ 10
寄付金収入	20,670	20,670	0
特別寄付金収入	20,000	20,000	0
一般寄付金収入	670	670	0
補助金収入	416,364	426,500	△ 10,136
国庫補助金収入	413,705	420,613	△ 6,908
東京都補助金収入	452	452	0
千葉市補助金収入	371	371	0
東京都私学財団補助金収入	1,836	5,065	△ 3,229
資産売却収入	510,427	510,427	0
有価証券売却収入	510,427	510,427	0
付随事業・収益事業収入	1,083,107	1,076,554	6,553
補助活動収入	577,042	569,494	7,548
公開講座収入	14,116	14,281	△ 165
生涯教育事業収入	491,066	491,895	△ 829
免許状更新講習料収入	883	883	0
受取利息・配当金収入	50,082	51,090	△ 1,008
その他の受取利息・配当金収入	50,082	51,090	△ 1,008
雑収入	207,749	196,402	11,347
施設設備利用料収入	21,870	21,944	△ 74
私立大学退職金財団交付金収入	91,922	92,966	△ 1,044
その他の雑収入	93,957	81,363	12,594
過年度修正収入	0	129	△ 129
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,764,966	6,727,048	37,918
授業料前受金収入	4,831,489	4,829,618	1,782
入学金前受金収入	425,200	405,550	19,650
施設維持費前受金収入	1,502,581	1,489,268	13,314
補助活動前受金収入	436	436	0
寮費前受金収入	5,260	1,800	3,460
生涯教育事業前受金収入	0	377	△ 377
その他の収入	143,289	145,460	△ 2,171
前期末未収入金収入	128,560	128,526	34
長期貸付金回収収入	7,120	7,120	0
短期貸付金回収収入	1,100	1,100	0
仮払金収入	0	2,925	△ 2,925
立替金回収収入	6,509	5,789	720
資金収入調整勘定	△ 6,846,305	△ 7,080,472	234,167
期末未収入金	△ 164,874	△ 399,040	234,166
前期末前受金	△ 6,681,431	△ 6,681,431	0
前年度繰越支払資金	9,089,443	9,089,443	
収入の部合計	20,583,606	20,311,128	272,478

(単位千円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,824,456	4,800,135	24,321
教員人件費支出	2,903,483	2,889,781	13,702
職員人件費支出	1,694,344	1,681,882	12,462
役員報酬支出	56,553	57,307	△ 754
退職金支出	170,076	171,164	△ 1,088
教育研究経費支出	1,979,777	1,710,074	269,703
消耗品費支出	101,306	84,707	16,599
光熱水費支出	108,116	106,449	1,667
旅費交通費支出	201,654	188,979	12,675
奨学費支出	253,320	245,215	8,105
福利費支出	33,897	27,785	6,112
通信運搬費支出	23,554	21,776	1,778
印刷製本費支出	22,567	18,312	4,255
出版物費支出	47,600	43,129	4,471
研究費支出	62,080	47,992	14,088
修繕費支出	302,545	196,502	106,043
損害保険料支出	7,398	6,873	525
賃借料支出	15,779	11,664	4,115
公租公課支出	3,569	3,543	26
諸会費支出	3,273	2,700	573
会議費支出	1,120	606	514
報酬委託手数料支出	741,343	655,319	86,024
学生諸活動補助金支出	35	30	5
研修費支出	48,480	46,685	1,795
教育実習費支出	478	478	1
雑費支出	1,663	1,333	330
管理経費支出	1,619,370	1,504,739	114,631
消耗品費支出	38,929	22,978	15,951
光熱水費支出	15,903	15,026	877
旅費交通費支出	120,778	106,718	14,060
車両費支出	2,640	957	1,683
福利費支出	44,156	41,311	2,845
通信運搬費支出	94,806	87,381	7,425
印刷製本費支出	79,583	78,115	1,468
出版物費支出	4,770	3,775	995
研究費支出	5,521	4,337	1,184
修繕費支出	22,904	19,270	3,634
保険料支出	5,187	4,952	235
賃借料支出	28,764	28,279	485
公租公課支出	14,691	14,350	341
諸会費支出	8,938	8,628	310
会議費支出	1,209	764	445
渉外費支出	54,642	45,127	9,515
報酬委託手数料支出	483,156	457,905	25,251
広報費支出	237,614	229,060	8,554
私立大学等経常費補助金返還金支出	469	469	0
補助活動事業支出	353,684	334,549	19,135
雑費支出	1,026	759	267
過年度修正支出	0	31	△ 31
借入金等利息支出	45,826	45,850	△ 24
借入金利息支出	45,826	45,850	△ 24
借入金等返済支出	624,430	624,430	0
借入金返済支出	624,430	624,430	0
施設関係支出	725,280	780,193	△ 54,913
建物支出	611,732	723,156	△ 111,424
構築物支出	56,358	52,967	3,391
建設仮勘定支出	57,190	4,070	53,120
設備関係支出	408,299	345,682	62,617
教育研究用機器備品支出	233,514	163,788	69,726
管理用機器備品支出	165,826	173,970	△ 8,144

(単位千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書支出	7,509	7,044	465
ソフトウェア支出	1,450	880	570
資産運用支出	1,300,001	1,300,001	0
有価証券購入支出	600,000	600,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	700,000	700,000	0
留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1	1	0
その他の支出	1,003,563	976,451	27,112
長期貸付金支払支出	377,000	377,000	0
短期貸付金支払支出	1,100	1,100	0
前期末未払金支払支出	494,961	494,960	1
預り金支出	100,443	78,969	21,474
前払金支払支出	29,705	24,422	5,283
仮払金支出	354	0	354
	0		0
〔予備費〕	300,000		300,000
資金支出調整勘定	△ 707,767	△ 663,102	△ 44,665
期末未払金	△ 680,101	△ 635,436	△ 44,665
前期末前払金	△ 27,666	△ 27,667	△ 1
翌年度繰越支払資金	8,460,371	8,886,676	△ 426,305
支出の部合計	20,583,606	20,311,128	272,478

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位:千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,883,259
		手数料収入	264,747
		一般寄付金収入	670
		経常費等補助金収入	421,435
		付随事業収入	1,076,554
		雑収入	196,273
		教育活動資金収入計	10,842,938
	支出	人件費支出	4,800,135
		教育研究経費支出	1,710,074
		管理経費支出	1,504,708
		教育活動資金支出計	8,014,916
	差引	2,828,022	
	調整勘定等	△ 265,657	
	教育活動資金収支差額	2,562,364	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	20,000
		施設設備補助金収入	5,065
		施設整備等活動資金収入計	25,065
	支出	施設関係支出	780,193
		設備関係支出	345,682
		減価償却引当特定資産繰入支出	700,000
		施設整備等活動資金支出計	1,825,876
		差引	△ 1,800,811
		調整勘定等	185,266
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,615,544
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	946,820
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	510,427
		長期貸付金回収収入	7,120
		短期貸付金回収収入	1,100
		仮払金収入	2,925
		立替金回収収入	5,789
		小計	527,361
		受取利息・配当金収入	51,090
		過年度修正収入	129
	その他の活動資金収入計	578,580	
	支出	借入金等返済支出	624,430
		有価証券購入支出	600,000
		留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1
		長期貸付金支払支出	377,000
		短期貸付金支払支出	1,100
		預り金支出	78,969
		小計	1,681,500
		借入金等利息支出	45,850
過年度修正支出	31		
その他の活動資金支出計	1,727,380		
	差引	△ 1,148,800	
	調整勘定等	△ 787	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,149,587	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 202,767	
	前年度繰越支払資金	9,089,443	
	翌年度繰越支払資金	8,886,676	

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	6,727,048	6,727,048	0	0
前期末未収入金収入	128,526	128,526	0	0
期末未収入金	△ 399,040	△ 399,040	0	0
前期末前受金	△ 6,681,431	△ 6,681,431	0	0
収入計	△ 224,898	△ 224,898	0	0
前期末未払金支払支出	494,960	426,474	63,279	5,208
前払金支払支出	24,422	24,422	0	0
期末未払金	△ 635,436	△ 382,469	△ 248,545	△ 4,421
前期末前払金	△ 27,667	△ 27,667	0	0
支出計	△ 143,720	40,759	△ 185,266	787
収入計 - 支出計	△ 81,178	△ 265,657	185,266	△ 787

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	8,886,932	8,883,259	3,673
	授業料	6,492,475	6,489,968	2,508
	入学金	433,850	434,100	△ 250
	実験実習料	92,584	91,724	860
	施設維持費	1,868,023	1,867,468	556
	手数料	256,882	264,747	△ 7,865
	入学検定料	248,090	254,463	△ 6,373
	試験料	851	941	△ 90
	証明手数料	3,581	4,974	△ 1,393
	大学入試センター試験実施手数料	4,360	4,370	△ 10
	寄付金	20,670	670	20,000
	特別寄付金	20,000	0	20,000
	一般寄付金	670	670	0
	経常費等補助金	414,528	421,435	△ 6,907
	国庫補助金	413,705	420,613	△ 6,908
	東京都補助金	452	452	0
	千葉県補助金	371	371	0
	付随事業収入	1,083,107	1,076,554	6,553
	補助活動収入	577,042	569,494	7,548
	公開講座収入	14,116	14,281	△ 165
	生涯教育事業収入	491,066	491,895	△ 829
	免許状更新講習料収入	883	883	0
	雑収入	207,749	198,431	9,318
	施設設備利用料	21,870	21,944	△ 74
	私立大学退職金財団交付金収入	91,922	92,966	△ 1,044
	その他の雑収入	93,957	83,521	10,436
	教育活動収入計	10,869,868	10,845,097	24,771

(単位千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	4,832,934	4,809,411	23,523
	教員人件費	2,903,483	2,889,781	13,702
	職員人件費	1,694,344	1,681,882	12,462
	役員報酬	56,553	57,307	△ 754
	退職給与引当金繰入額	166,825	168,714	△ 1,889
	退職金	11,729	11,727	2
	教育研究経費	2,574,552	2,286,047	288,505
	消耗品費	101,306	84,707	16,599
	光熱水費	108,116	106,449	1,667
	旅費交通費	201,654	188,979	12,675
	奨学費	253,320	245,215	8,105
	福利費	33,897	27,785	6,112
	通信運搬費	23,554	21,776	1,778
	印刷製本費	22,567	18,312	4,255
	出版物費	47,600	43,129	4,471
	研究費	62,080	47,992	14,088
	修繕費	302,545	196,502	106,043
	損害保険料	7,398	6,873	525
	賃借料	15,779	11,664	4,115
	公租公課	3,569	3,543	26
	諸会費	3,273	2,700	573
	会議費	1,120	606	514
	報酬委託手数料	741,343	655,319	86,024
	学生諸活動補助金	35	30	5
	研修費	48,480	46,685	1,795
	教育実習費	478	478	1
	減価償却額	594,775	575,974	18,801
	雑費	1,663	1,333	330
	管理経費	1,937,060	1,839,901	97,159
	消耗品費	38,929	22,978	15,951
	光熱水費	15,903	15,026	877
	旅費交通費	120,778	106,718	14,060
	車両費	2,640	957	1,683
	福利費	44,156	41,311	2,845
	通信運搬費	94,806	87,381	7,426
	印刷製本費	79,583	78,115	1,468
	出版物費	4,770	3,775	995
	研究費	5,521	4,337	1,184
	修繕費	22,904	19,270	3,634
	保険料	5,187	4,952	235
	賃借料	28,764	28,279	485
	公租公課	14,691	14,350	341
	諸会費	8,938	8,628	310
	会議費	1,209	764	445
	渉外費	54,642	45,127	9,515
	報酬委託手数料	483,156	457,905	25,251
	広報費	237,614	229,060	8,554
私立大学等経常費補助金返還金	469	469	0	
補助活動原価	353,684	334,350	19,334	
減価償却額	317,690	335,391	△ 17,701	
雑費	1,026	759	267	
徴収不能額等	6,500	14,545	△ 8,045	
徴収不能額	6,500	6,575	△ 75	
徴収不能引当金繰入額	0	7,970	△ 7,970	
教育活動支出計	9,351,046	8,949,905	401,141	
教育活動収支差額	1,518,822	1,895,192	△ 376,370	

(単位千円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	受取利息・配当金	50,082	51,090	△ 1,008
	その他の受取利息・配当金	50,082	51,090	△ 1,008
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	50,082	51,090	△ 1,008
	事業活動支出の部			
	科 目			
借入金等利息	45,826	45,850	△ 24	
借入金利息	45,826	45,850	△ 24	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	45,826	45,850	△ 24	
教育活動外収支差額	4,256	5,241	△ 985	
経常収支差額	1,523,078	1,900,432	△ 377,354	

(単位千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	9,121	32,953	△ 23,832	
		施設設備寄付金	0	20,000	△ 20,000	
		現物寄付	1,287	1,892	△ 605	
		施設設備補助金	1,836	5,065	△ 3,229	
		過年度修正額	5,998	5,997	1	
		特別収入計	9,121	32,953	△ 23,832	
	特別収支		科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	225,130	223,407	1,723
			建物除却差額	166,000	164,010	1,990
		構築物除却差額	0	0	0	
		教育研究用機器備品除却差額	605	666	△ 61	
		管理用機器備品除却差額	125	124	1	
		図書除却差額	58,400	58,606	△ 206	
		ソト除却差額	0	0	0	
		その他の特別支出	31	31	0	
		過年度修正額	31	31	0	
	特別支出計	225,161	223,438	1,723		
	特別収支差額	△ 216,040	△ 190,485	△ 25,555		
		0				
	[予備費]	300,000		300,000		
	基本金組入前当年度収支差額	1,007,038	1,709,948	△ 702,910		
	基本金組入額合計	△ 483,441	△ 450,486	△ 33		
	当年度収支差額	523,597	1,259,461	△ 735,864		
	前年度繰越収支差額	2,608,702	2,608,702	0		
	基本金取崩額	45,024	16,978	28,046		
	翌年度繰越収支差額	3,177,323	3,885,141	△ 707,818		
	(参考)					
	事業活動収入計	10,929,071	10,929,140	△ 69		
	事業活動支出計	9,922,033	9,219,193	702,840		

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	48,006,740	46,854,292	1,152,448
有形固定資産	36,842,080	36,844,072	△ 1,992
土地	18,904,071	18,904,071	0
建物	16,023,133	15,965,553	57,581
構築物	263,737	252,440	11,298
教育研究用機器備品	580,914	513,194	67,719
管理用機器備品	278,521	134,012	144,509
図書	784,596	835,918	△ 51,322
車両	3,038	5,381	△ 2,343
建設仮勘定	4,070	233,504	△ 229,434
特定資産	8,965,299	8,265,298	700,001
退職給与引当特定資産	260,000	260,000	0
減価償却引当特定資産	8,700,000	8,000,000	700,000
留学生交流協力引当特定資産	5,299	5,298	1
その他の固定資産	2,199,362	1,744,921	454,441
借地権	231,971	231,971	0
電話加入権	1,777	1,777	0
施設利用権	13,284	13,336	△ 53
ソフトウェア	12,731	17,691	△ 4,960
長期保証金	753	753	0
預託金	39	39	0
有価証券	1,181,922	1,092,349	89,573
長期貸付金	756,885	387,005	369,880
流動資産	9,410,799	9,369,357	41,442
現金預金	8,886,676	9,089,443	△ 202,767
未収入金	391,210	135,241	255,970
販売用品	4,430	4,231	198
有価証券	96,876	96,876	0
仮払金	6,466	9,391	△ 2,925
立替金	719	6,507	△ 5,789
前払金	24,422	27,667	△ 3,245
資産の部合計	57,417,540	56,223,648	1,193,891
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,843,804	5,446,994	△ 603,189
長期借入金	3,649,960	4,255,510	△ 605,550
退職給与引当金	1,193,407	1,189,998	3,409
長期未払金	437	1,485	△ 1,048
流動負債	8,253,280	8,166,147	87,133
短期借入金	605,550	624,430	△ 18,880
未払金	636,484	494,960	141,524
前受金	6,727,048	6,681,431	45,617
預り金	284,198	365,326	△ 81,128
負債の部合計	13,097,085	13,613,141	△ 516,057
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	40,435,314	40,001,805	433,509
第1号基本金	39,839,314	39,405,805	433,509
第4号基本金	596,000	596,000	0
繰越収支差額	3,885,141	2,608,702	1,276,439
翌年度繰越収支差額	3,885,141	2,608,702	1,276,439
純資産の部合計	44,320,455	42,610,507	1,709,948
負債及び純資産の部合計	57,417,540	56,223,648	1,193,891

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金
未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- ・ 退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,368,158千円の100%を基にして、大学教員については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・ 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)である。
- ・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

16,704,566千円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,970千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 9,225,931千円
建物 6,696,896千円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,455,865千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位千円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	590,000	597,401	7,401
(うち満期保有目的の債券)	(590,000)	(597,401)	(7,401)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,196,876	1,174,107	△ 22,769
(うち満期保有目的の債券)	(800,000)	(791,856)	(△8,144)
合 計	1,786,876	1,771,508	△ 15,368
(うち満期保有目的の債券)	(1,390,000)	(1,389,257)	(△743)
時価のない有価証券	791,922		
有価証券合計	2,578,798		

※減価償却引当特定資産のうち、債券が1,300,000千円あり、それについての情報も含まれている。

②明細表

(単位千円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,390,000	1,389,257	△ 743
株式	96,876	87,381	△ 9,495
投資信託	300,000	294,870	△ 5,130
貸付信託	-	-	-
合 計	1,786,876	1,771,508	△ 15,368
時価のない有価証券	791,922		
有価証券合計	2,578,798		

※減価償却引当特定資産のうち、債券が1,300,000千円あり、それについての情報も含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位千円)

対 象 物	種 類	当年度(令和2年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	750,000	600,000	△ 12,684	△ 12,684
合 計		750,000	600,000	△ 12,684	△ 12,684

(注1) 金利スワップ取引の目的 将来の金利の変動によるリスク回避

(注2) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1 株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

- ①事業内容 国際研修センター経営
- ②資本金の額 80,000千円 (9,000株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | |
|------------|--------------|----------|
| 平成14年3月15日 | 1,663,463千円 | 200株 |
| 平成14年3月19日 | 30,000千円 | 600株 |
| 平成14年7月17日 | 410,000千円 | 8,200株 |
| 平成17年10月1日 | △370,000千円 | 資本金の払出 |
| 平成17年10月1日 | △1,412,446千円 | 資本準備金の払出 |
| 平成17年10月1日 | △221,016千円 | 有価証券売却差額 |
| 合 計 | 100,000千円 | 9,000株 |

出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	31年4月－2年3月
	補助活動収入	64,753
その他の雑収入	24,520	

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	31年4月－2年3月
	旅費交通費支出	108,172
	福利費支出	26,113
	渉外費支出	4,389
	預り金支出	800
	その他	3,077

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	100,000	0	0	100,000
当該会社への未払金	5,551	5,551	13,328	13,328
当該会社からの預り金	42,596	800	0	41,796

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

2 株式会社神田外語文庫

- ①事業内容 児童英語教育事業
 ②資本金の額 10,000千円 (200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成18年1月17日 5,000千円 100株 (設立払込)
 平成21年4月10日 5,000千円 100株 (購入)
 計 10,000千円 200株
 出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	31年4月-2年3月
	補助活動収入	2,187
	その他の受取利息・配当金収入	360
	その他の雑収入	873

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	31年4月-2年3月
	報酬委託手数料支出	20,000
	補助活動支出	284

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	30,000	0	0	30,000
当該会社からの未収入金	412	415	412	415

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

3 神田外語アソシエイツ株式会社

- ①事業内容 人材派遣業
 ②資本金の額 20,000千円 (400株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成18年2月1日 20,000千円 200株 (第三者割当増資引受)
 平成21年4月10日 30,000千円 200株 (購入)
 計 50,000千円 400株
 出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	31年4月-2年3月
	該当なし	0

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	31年4月-2年3月
	該当なし	0

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	50,000	0	0	50,000

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(注)平成31年3月31日より休眠中

4 株式会社神田外語マネジメント・サービス

- ①事業内容 物品販売業
 ②資本金の額 10,000千円 (200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成26年4月1日 10,000千円 200株 (設立払込)
 計 10,000千円 200株

出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

	科 目	31年4月－2年3月
	当該会社からの受入金額	特別寄付金収入
	補助活動収入	2,738
	その他の受取利息・配当金収入	5,779
	その他の雑収入	4,849
	補助活動前受金収入	139
	長期貸付金回収収入	7,000

(単位千円)

	科 目	31年4月－2年3月
	当該会社への支払金額	消耗品費支出
光熱水費支出		63,341
修繕費支出		1,881
報酬委託手数料支出		187,538
補助活動支出		3,750
建物支出		20,238
教育研究用機器備品支出		27,038
長期貸付金支払支出		377,000
その他		2,482

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	356,500	377,000	7,000	726,500
当該会社への未払金	12,989	12,989	54,451	54,451
当該会社からの前受金	136	136	139	139

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

- ①属性 理事長佐野元泰(個人)
 関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。

令和2年3月末取引残高 被債務保証 2,555,510千円(上記事業団からの借入額全額)

- ②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社
 法人の名称 有限会社和公
 法人の住所 東京都文京区西片
 資本金 3,000千円
 事業の内容 清掃事業等
 議決権の所有割合 なし
 関係内容 役員の子親等 役員の子親等
 事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等

(単位千円)

	科 目	31年4月－2年3月
	当該会社への支払金額	報酬委託手数料支出(学院等の清掃費用他)

令和2年3月末取引残高 未払金 4,879千円(学院等の3月分の清掃等費用)

(5) 後発事象

令和2年5月に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学生支援策を決定しました。当該支援策は、次年度の教育活動収支差額等に影響を及ぼすものであります。

財産目録
令和2年3月31日

I 資産総額	57,417,540 千円
内 基本財産	28,425,188 千円
運用財産	28,992,352 千円
収益事業用財産	0 千円
II 負債総額	13,097,085 千円
III 正味財産	44,320,455 千円

科目		年度末
財産目録		
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	118,950.31 m ²	15,769,011 千円
2 建物	60,424.36 m ²	11,012,050 千円
3 図書	139,780 冊	784,596 千円
4 教具・校具及び備品	10,477 点	656,414 千円
5 構築物	185 点	144,924 千円
6 車両	3 台	3,038 千円
7 建設仮勘定	1 件	4,070 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件	35,785 千円
9 電話加入権	47 件	1,777 千円
10 施設利用権	1 件	0 千円
11 ソフトウェア	38 件	12,731 千円
12 長期保証金	16 件	753 千円
13 預託金	3 件	39 千円
(二) 運用財産		
1 預金・現金		8,886,676 千円
2 積立金		8,965,299 千円
3 有価証券		1,278,798 千円
4 不動産		8,461,143 千円
5 販売用品(教材他)		4,430 千円
6 未収金	118 件	391,210 千円
7 前払金	72 件	24,422 千円
8 長期貸付金	6 件	756,885 千円
9 仮払金	37 件	6,466 千円
10 立替金	18 件	719 千円
11 施設利用権	7 件	13,284 千円
12 備品	698 件	203,020 千円
13 ソフトウェア	1 件	0 千円
資産総額		57,417,540 千円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	3 社	3,649,960 千円
2 退職給与引当金	304 人分	1,193,407 千円
3 長期未払金	1 社	437 千円
(二) 流動負債		
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社	605,550 千円
2 前受金	6,503 件	6,727,048 千円
3 未払金	312 件	636,484 千円
4 預り金	10,601 件	284,198 千円
負債総額		13,097,085 千円
三 借用財産		
1 土地	308.28 m ²	0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)		44,320,455 千円

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

学校法人佐野学園 令和元年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人佐野学園
②主たる事務所 住所：東京都千代田区内神田二丁目13番13号
電話番号：03-3258-5830 FAX番号：03-3254-2790
ホームページアドレス：<https://www.kandagaigo.ac.jp>

(2) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍できる、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和38年10月 セントラル米英語学院設立
昭和44年12月 学校法人佐野学園認可
昭和51年 6月 専門学校神田外語学院認可
昭和62年 4月 神田外語大学開設
平成 4年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
平成 6年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
平成12年 9月 神田外語大学留学生別科開設
平成13年 4月 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成18年 4月 専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
平成20年 4月 専門学校神田外語学院留学科にコミュニカレッジコースを開設
平成24年 4月 神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイペロアメリカ言語学科を開設
平成24年 4月 専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
平成25年 4月 専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語、タイ語の各コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等 {学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和元年5月1日現在)}

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	12	32	38
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	1
	小計		18	12	38	39
外国語学部						
	英米語学科	昭和62年	400	426	1,710	1,815
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	226	863	1,038
	アジア言語学科	平成24年	168	184	644	741
	イベロアメリカ言語学科	平成24年	128	144	492	576
	小計		893	980	3,709	4,170
留学生別科						
	留学生別科	平成12年	125	108	125	95
	小計		125	108	125	95
	大学合計		1,036	1,100	3,872	4,304

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	585	1,120	1,124
	留学科	平成9年	140	80	280	136
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	276	400	492
	児童英語教育科	平成8年	60	13	120	28
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	72	240	137
	国際観光科	平成8年	60	56	120	88
	国際ホテル科	平成8年	60	56	120	96
	国際エアライン科	平成8年	140	153	280	288
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	30	160	55
	英語基礎養成科	平成20年	40	47	40	47
	小計		1,460	1,368	2,880	2,491
	専門学校合計		1,460	1,368	2,880	2,491

(5) 収容定員充足率

学校名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
神田外語大学	107.4%	111.0%	110.7%	112.0%	112.4%
神田外語学院	67.0%	68.7%	73.5%	79.2%	86.5%

(6) 役員概要 (定員数: 理事7人ないし9人、監事2人または3人)

(令和元年5月23日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	外部役員 該当の有無	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年 6月 1日		
理事	水野 五行	常勤	平成15年 4月 1日		神田外語学院担当
理事	田中 賢二	常勤	平成15年 4月 1日	○	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年 4月 1日	○	神田外語大学キャリア教育センター長
理事	佐野 幸治	常勤	平成22年 6月 1日		法人本部長・財務担当
理事	仲 光男	非常勤	平成23年 4月 1日	○	
理事	宮内 孝久	常勤	平成30年 4月 1日		神田外語大学学長
理事	杉山 重明	非常勤	平成31年 4月 1日	○	
理事	鈴木 國仁	非常勤	平成31年 4月 1日	○	
監事	山岸 秀豪	非常勤	昭和44年12月23日	○	
監事	森 将彦	常勤	平成15年 4月 1日		
監事	金子 貞夫	常勤	平成27年 6月 1日		

(7) 評議員概要 (定員数: 20人)

(令和元年5月24日現在)

氏名	就任年月日	主な経歴等
川路 勝実	昭和60年 4月 1日	元(株)文化企画媒体部長
久保谷 富美男	平成 7年 4月 1日	佐野学園 理事長室付部長
庄島 桂子	平成 8年 4月 1日	(株)神田外語文庫 代表取締役社長
佐藤 徹	平成11年 4月 1日	元神田外語大学事務局長
水野 五行	平成15年 4月 1日	常勤理事 神田外語学院担当
田中 賢二	平成15年 4月 1日	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	平成19年 5月29日	常勤理事 神田外語大学キャリア教育センター長
佐野 元泰	平成19年 5月29日	常勤理事 理事長
佐野 幸治	平成19年 5月29日	常勤理事 法人本部長・財務担当
仲 光男	平成23年 4月 1日	非常勤理事 元丸善雄松堂(株)専務取締役
鈴木 國仁	平成23年 4月 1日	非常勤理事 (株)ベルージュ 代表取締役社長
松崎 哲士郎	平成24年 1月26日	仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長
杉山 重明	平成27年 3月26日	非常勤理事 (株)ドウェルズ 代表取締役社長
長田 厚樹	平成28年 2月19日	神田外語大学 アカデミックサクセスセンター長
宮内 孝久	平成30年 4月 1日	常勤理事 神田外語大学学長
安川 雅之	平成30年12月 4日	外務省 大臣官房儀典官兼大臣官房儀典外国訪問室長
金口 恭久	平成31年 4月 1日	神田外語大学副学長
春原 弘一	平成31年 4月 1日	(株)大和通信社 顧問
手井 仲悟	平成31年 4月 1日	(株)チェルシーインターナショナル 会長
天野 五郎	平成31年 4月 1日	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所 医院長

(8) 教職員の概要 (令和元年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	平均年齢
教員						
専任	0	225	17	0	242	45.5才
非常勤	0	173	233	71	477	
計	0	398	250	71	719	
職員						
専任	40	130	64	16	250	47.3才
非常勤	3	177	11	6	197	
計	43	307	75	22	447	
合計	43	705	325	93	1,166	

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

神田外語大学

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とし、以下の3つのポリシーのもとに、運営しています。

①卒業の認定に関する方針

神田外語大学では、高度の外国語運用能力と広い一般知識及び深い専門知識を身につけさせると共に、我が国の伝統文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材の育成を大学全体の目的としています。また、各学科においても、前述の目的と関連させた学科教育・研究目的を、以下のとおり設定しています。上述の目的を達成するために編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を修得し、且つ研究コースを修了した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

○英米語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に言語としての英語及び英語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○アジア言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○イベロアメリカ言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（スペイン語、ポルトガル語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○国際コミュニケーション学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に IT 関連の運用能力養成にも努め、豊かな教養を有し真のコミュニケーション能力を身につけた国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

神田外語大学では、建学の理念に基づき、高度の外国語運用能力を涵養すると共に、専攻言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することで、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる人材の育成を教育の目標としています。

○授業科目は、外国語科目、特別演習科目、導入科目、教養科目、研究科目、自由選択科目に区分され、これらを適切な年次に配当することによって、「言葉」と「文化」の両面について、バランス良く、また体系的に学習できるカリキュラムを構成しています。

○外国語教育に関しては、各専攻言語に具体的な到達目標を設定し、「読む、書く、話す、聞く」の技能を総合的に駆使することのできる言語運用能力の養成を目指しています。これに加え、通訳・翻訳・討論・スピーチやプレゼンテーションの訓練を取り入れる等、高度で実践的な専攻言語の運用能力を養成するための教育課程を編成しています。

○今日の国際社会における使用言語としての英語の役割を重視し、英語以外の言語を専攻している学生に対し、英語科目を必修とし、あわせて具体的な到達目標を設定しています。これにより、専攻言語に加え、英語の実践的な運用能力の養成も図ります。

○言語の背景にある歴史・文化・社会・経済等の教育については、研究科目や研究演習の他、体系的かつ学際的に学習できるように、研究コースを設置しています。様々な知識を系統立って修得させ、より豊かな教養を身につけさせるために、同コースの修了を卒業要件の一つとしています。

③入学者の受入れに関する方針

神田外語大学の理念は、『言葉は世界をつなぐ平和の礎』です。このため本学の教育は、『わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成』することを目的としています。本学では、次のような学生を広く求めています。

○高等学校等において、基本的な知識・技能・コミュニケーション能力を習得している人。

○外国語と外国の文化に興味を持ち、将来国際社会の一員として活躍する意欲のある人。

○本大学で実践的な外国語運用能力を習得する強い意志を持っている人。

神田外語学院

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的としています。

(2) 中期経営計画及び事業計画の進捗・達成状況

神田外語大学

- ・令和元年度の学生総数は4,304人となり、前年比125人増加した。
- ・外国語学部内に、4学科（英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション）および9専攻（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ブラジル・ポルトガル語、国際コミュニケーション、国際ビジネスキャリア）を設置し、英語およびその他の言語に関して専門的かつ実践的な教育を展開するとともにICT教育の充実を図った。
- ・外国語学部入学者数は、アジア言語学科（インドネシア語、ベトナム語、タイ語）およびイベロアメリカ言語学科（スペイン語）の入学定員増加（合計70人増加）もあり、平成29年度952人、平成30年度1,071人、令和元年度980人と1,000人前後で推移している。
- ・中期経営計画第5フェーズの初年度として、戦略的改革事項の中核をなす、学部・学科・大学院の改編、基礎演習の通年化及び内容の見直し、ゼミ・卒論の必修化、キャリアデザイン力の涵養、教学マネジメントの構築、国際センターの設置等に向け、検討を始めた。
- ・本学が今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、幅広い教養に裏打ちされ、比肩できない英語力を極めた「現代社会が求める真のグローバル人材」を育成する新学部（グローバル・リベラルアーツ学部）の届出制度による設置に向け、専任教員移籍人事及び新任教員採用人事を進めた。また新学部生1年次に派遣する海外スタディツアー先として候補地（インド、リトアニア、エルサレム、マレーシア）の選定及び提携先大学と調印を済ませた。
- ・『THE 世界大学ランキング日本版2019』で総合34位、全国私立大学中7位にランクイン。私立大学では前年度11位から大きく上昇する結果となった。大学選びに影響力を持つ高校教員や企業人事によって評価が行われるが、本学は、教育充実度、教育成果、国際性において高い評価を受け、とりわけ教育充実度では全国5位、私立大学では全国3位という輝かしい結果となった。開学以来「高度な語学運用能力」と「グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力」を身につけた人材の輩出に注力してきた結果が評価された。
- ・批判的思考力をもって、自らの頭で考え、自らが学んでいく「自立学習」の重要性が高まっている。学生が自ら課題を発見し、課題を主体的に解決していく自立学習者育成のための施設として建設したKUIS8において「ピアアドバイザー制度」を採用・強化し、各学生の英語運用能力の向上を徹底的にサポートした。また、アカデミックサクセスセンターでは、「自立学習」と同様にチュータリング制度の充実・強化を図るとともに、英語資格試験対策講座の実施や日本語能力向上に関する活動を強化した。
- ・大学間連携協定を締結した各外国語大学との連携の一環として、通訳ボランティア育成セミナー（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）の実施とともに、新規にラグビーワールドカップ2019組織委員会との提携により多くの学生をラグビーワールドカップ会場でのボランティア活動に送り出した。
- ・現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程TESOLプログラムの運営を行った。平成31年4月生入学者は4名であり、平成31年4月現在の在籍者数は26名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程の平成31年4月現在の在籍者数は15名、博士課程は2名であった。

神田外語学院

- ・令和元年度の学生総数は2,491名となり、前年比179名増加した。近年、学生数の増加傾向が続いており、必要な教室数の確保のため既設校舎の改修を行った。

- ・明確な目的と高い専門性を提供する教育機関を目指すため、新設学科・コース・専攻編成を検討しており、現在、グローバルコミュニケーション科への国際協力専攻コース（仮称）の開設を進めている。この他、英語専攻科に司法英語専攻コース（仮称）、IT・SE 英語専攻コース（仮称）、アパレルファッション英語専攻コース（仮称）の開設を企画中である。
- ・卒業時の専門力を可視化する方法を各学科で模索している。英語専攻科では、TOEIC®4 技能テストを更に強化しつつ、他の資格（英検、通訳案内士等）も取得できるカリキュラム編成を検討している。同様に国際ホテル科でも、ホテルビジネス実務・マナープロトコル等の各検定での評価を検討している。
- ・教員室環境改善として、2号館2階を新たに教員室として改修した。また、共用部の美化向上を企画中。デジタルサイネージの導入等もその一環として検討する。また、さらなる環境衛生改善として、防鼠対策範囲を拡張した。
- ・編入先が魅力的な専門学校を目指し、実績向上に邁進する。編入先の開拓と確保に向け、学院生にこれまで馴染みのなかった大学・学科を掲示、紹介する等の取り組みを行う。
- ・防災体制の整備と教職員の防災意識の喚起目的として、今年度は、職員全員を対象にAEDの使用講習を実施した。次年度は、全職員を対象に救命救急研修を実施する予定。
- ・海外渡航行事にともなう危機管理体制の強化を目的に、今年度は、各海外研修の事前研修において、学生に対する海外での危機管理の指導を徹底させた。合わせてLINEを活用し、研修担当職員と24時間連絡が取れるように体制を整えた。
- ・専門分野就職率の強化と、内定率100%を目指している。
- ・語学教育における積極的なICT・VR・AIの応用に向けて取り組んでいる。今年度はVRトライアルに向けて機種を選定した。
- ・基幹システムであるキャンパスプラン、学生向けの情報サイトの運用見直しを計画中である。

神田外語キャリアカレッジ

- ・法人研修においては、わが国の成長戦略を担うさまざまな顧客層（企業、官公庁、公共機関等）に対して、各社が推進するグローバル化、インバウンド対応強化等に向けた人材育成ニーズに応える多様な研修を提案・実施した。主要既存顧客とは、社員向け海外体験プログラムや国際競技大会対応強化に向けた研修等での連携を強化する一方、神田エリアを中心とする新規顧客の開拓を鋭意推進した。
- ・提供コンテンツについては、付加価値の高い英語新コンテンツの開発を進めるとともに、セミナー等の積極開催により、情報発信と顧客ニーズの取り込みに注力した。従来型語学研修のコモディティー化が進む中、異文化理解・ビジネスマナー研修の強化、外部連携先との共同案件の開発などによりビジネスチャンスの拡大を図った。

神田外語グループとして、中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」を開催したほか、プレゼンテーションを通じて英語表現力や論理的思考力を向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした「第8回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」などを開催した。

(2) 施設等の整備状況

○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉市美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)

大学3号館は、延べ面積3,456.34㎡

(大教室2室、中教室4室、教室15室、大学院他)

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡(大教室3室、中教室5室、教室20室、教授室、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

(中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡(教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室51室・講堂等1室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室18室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室9室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

9号館は延べ面積534.56㎡(教室8室)

10号館は延べ面積674.36㎡(教室7室)

○学生向けの寮等の設備

千葉市花見川区と習志野市に3つの学生寮を設置している。

KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が16,660.42㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟4棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、279名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示）

①貸借対照表の状況と経年比較

（単位：百万円）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産	40,536	43,198	44,935	46,854	48,007
流動資産	9,772	10,395	9,852	9,369	9,411
資産の部合計	50,308	53,593	54,786	56,224	57,418

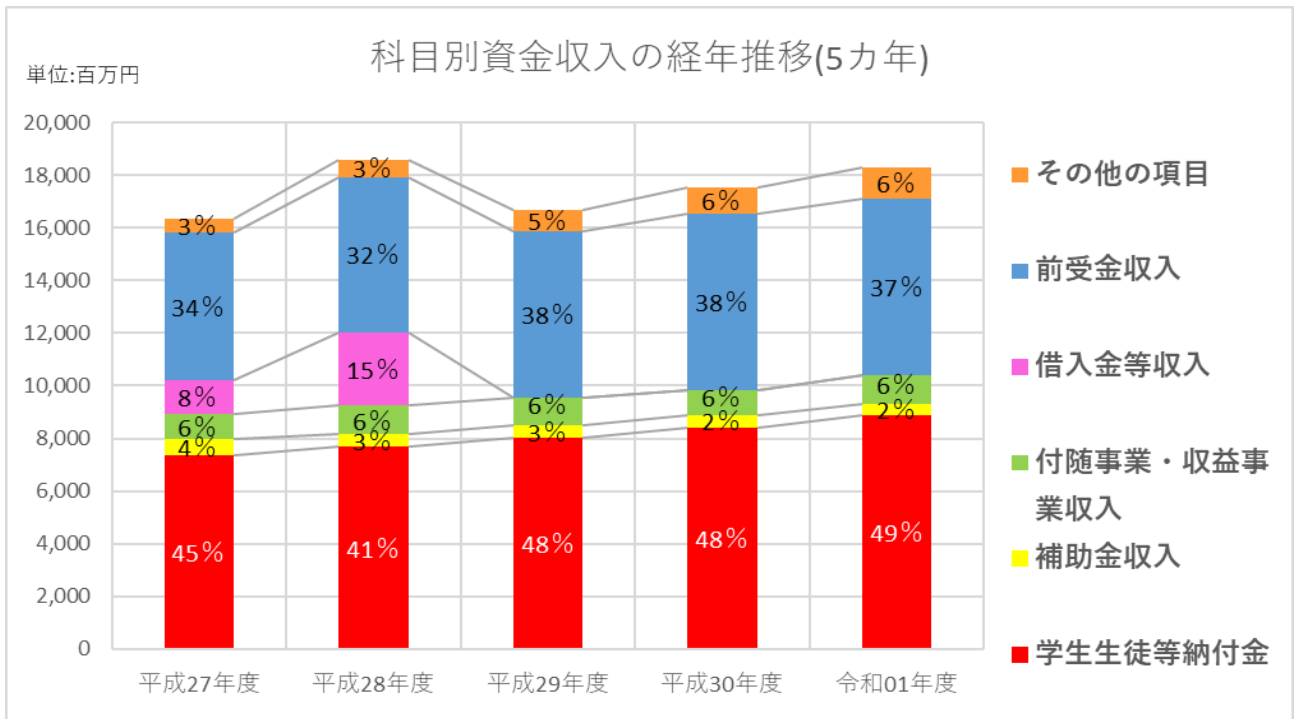
固定負債	5,141	6,421	5,852	5,447	4,844
流動負債	6,765	7,224	7,664	8,166	8,253
負債の部合計	11,906	13,645	13,516	13,613	13,097
基本金	37,234	37,728	38,911	40,002	40,435
繰越収支差額	1,168	2,219	2,358	2,609	3,885
純資産の部合計	38,402	39,948	41,270	42,611	44,320
負債及び純資産の部合計	50,308	53,593	54,786	56,224	57,418

②資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：百万円）

収入の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学生生徒等納付金収入	7,346	7,681	8,016	8,430	8,883
手数料収入	239	231	244	273	265
寄付金収入	1	125	93	4	21
補助金収入	638	465	480	447	427
資産売却収入	0	1	104	284	510
付随事業・収益事業収入	940	1,094	1,039	974	1,077
受取利息・配当金収入	15	16	21	30	51
雑収入	82	134	111	123	196
借入金等収入	1,300	2,800	0	0	0
前受金収入	5,589	5,896	6,328	6,681	6,727
その他の収入	209	127	262	271	145
資金収入調整勘定	△5,495	△5,778	△6,031	△6,455	△7,080
前年度繰越支払資金	10,640	9,551	10,097	9,610	9,089
収入の部合計	21,504	22,343	20,765	20,673	20,311

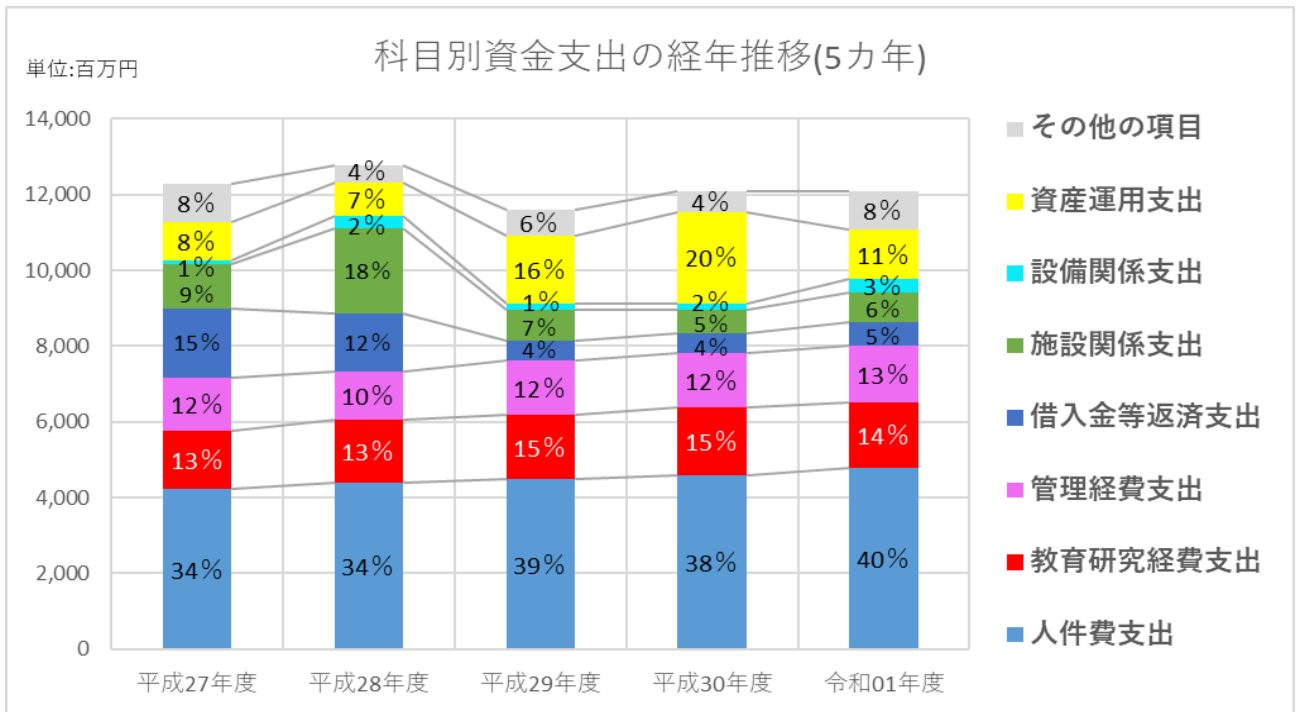
支出の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費支出	4,222	4,407	4,483	4,604	4,800
教育研究経費支出	1,550	1,636	1,695	1,778	1,710
管理経費支出	1,408	1,284	1,447	1,444	1,505
借入金等利息支出	80	74	64	51	46
借入金等返済支出	1,824	1,524	524	524	624
施設関係支出	1,149	2,258	821	601	780
設備関係支出	125	316	140	168	346
資産運用支出	1,004	900	1,807	2,430	1,300
その他の支出	939	377	612	477	976
資金支出調整勘定	△348	△530	△439	△495	△663
翌年度繰越支払資金	9,551	10,097	9,610	9,089	8,887
支出の部合計	21,504	22,343	20,765	20,673	20,311



※その他の項目には、手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入、雑収入、その他の収入が含まれています

単位：百万円

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度
	16,359	18,571	16,699	17,518	18,302



※その他の項目には、借入金等利息支出、その他の支出が含まれています

単位：百万円

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度
	12,302	12,777	11,593	12,079	12,088

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,129	9,708	9,984	10,247	10,843
教育活動資金支出計	7,181	7,327	7,625	7,827	8,015
差引	1,949	2,382	2,359	2,421	2,828
調整勘定等	64	254	490	434	△266
教育活動資金収支差額	2,013	2,637	2,848	2,855	2,562
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	117	22	58	3	25
施設整備等活動資金支出計	2,273	3,475	2,461	2,269	1,826
差引	△2,156	△3,452	△2,403	△2,266	△1,801
調整勘定等	△8	150	△87	△47	185
施設整備等活動資金収支差額	△2,164	△3,302	△2,491	△2,312	1,616
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△152	△665	357	542	947
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,357	2,838	143	455	579
その他の活動資金支出計	2,290	1,626	981	1,518	1,727
差引	△933	1,211	△837	△1,063	△1,149
調整勘定等	△5	0	△7	0	△1
その他の活動資金収支差額	△938	1,211	△844	△1,063	△1,150
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	△1,090	546	△486	△521	△203
前年度繰越支払資金	10,640	9,551	10,097	9,610	9,089
翌年度繰越支払資金	9,551	10,097	9,610	9,089	8,887

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
事業活動収入の部						
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,346	7,681	8,016	8,430	8,883
	手数料	239	231	244	273	265
	寄付金	1	125	93	4	1
	経常費等補助金	520	443	480	443	421
	付随事業収入	940	1,094	1,039	974	1,077
	雑収入	86	136	147	124	198
	教育活動収入計	9,132	9,710	10,020	10,248	10,845
事業活動支出の部						
	人件費	4,237	4,408	4,591	4,675	4,809
	教育研究経費	2,028	2,123	2,315	2,389	2,286

	管理経費	1,714	1,589	1,755	1,755	1,840
	徴収不能額等	7	6	4	4	15
	教育活動支出計	7,986	8,126	8,665	8,822	8,950
	教育活動収支差額	1,146	1,584	1,355	1,426	1,895
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	15	14	19	30	51
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	15	14	19	30	51
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	80	74	64	51	46
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	80	74	64	51	46
	教育活動外収支差額	△65	△60	△45	△22	5
	経常収支差額	1,081	1,524	1,310	1,404	1,900
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	1	11	0	0
	その他の特別収入	123	24	2	5	33
	特別収入計	123	25	13	5	33
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	29	4	1	69	223
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	29	4	1	69	223
	特別収支差額	94	21	12	△64	△190
	基本金組入前当年度収支差額	1,175	1,545	1,322	1,341	1,710
	基本金組入額合計	△1,536	△507	△1,183	△1,091	△450
	当年度収支差額	△361	1,038	139	250	1,259
	前年度繰越収支差額	1,529	1,168	2,219	2,358	2,609
	基本金取崩額	0	13	0	1	17
	翌年度繰越収支差額	1,168	2,219	2,358	2,609	3,885

(参考)

事業活動収入計	9,270	9,749	10,052	10,283	10,929
事業活動支出計	8,095	8,204	8,730	8,942	9,219

⑤財務比率の経年比較（法人全体のもの）

(事業活動収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費比率	人件費／経常収入	46.3%	45.3%	45.7%	45.5%	44.1%
人件費依存率	人件費／学納金	57.7%	57.4%	57.3%	55.5%	54.1%
教育研究経費比率	教研費／経常収入	22.2%	21.8%	23.1%	23.2%	21.0%
管理経費比率	管理経費／経常収入	18.7%	16.3%	17.5%	17.1%	16.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	12.7%	15.8%	13.2%	13.0%	15.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	104.7%	88.8%	98.4%	97.3%	88.0%

学生生徒等納付金比率	学納金／経常収入	80.3%	79.0%	79.9%	82.0%	81.5%
補助金比率	補助金／事業活動収入	6.9%	4.8%	4.8%	4.3%	3.9%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	11.8%	15.7%	13.0%	13.7%	17.4%

(活動区分資金収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	22.0%	27.2%	28.5%	27.9%	23.6%

(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	80.6%	80.6%	82.0%	83.3%	83.6%
固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	10.2%	12.0%	10.7%	9.7%	8.4%
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出(年)	1.1年	1.1年	1.2年	1.5年	1.6年
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	76.3%	74.5%	75.3%	75.8%	77.2%
固定比率	固定資産／純資産	105.6%	108.1%	108.9%	110.0%	108.3%
流動比率	流動資産／流動負債	144.5%	143.9%	128.5%	114.7%	114.0%
総負債比率	総負債／総資産	23.7%	25.5%	24.7%	24.2%	22.8%
負債比率	総負債／純資産	31.0%	34.2%	32.8%	31.9%	29.6%
前受金保有率	現金預金／前受金	170.9%	171.2%	152.1%	136.0%	132.1%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.5%	89.8%	90.4%	91.4%	92.1%
積立率	運用資産／要積立額	93.2%	99.2%	101.4%	107.0%	106.4%

(2) その他

①有価証券の状況

(令和2年3月31日現在、単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,390,000,000	1,389,256,800	△743,200
株式	96,876,000	87,381,492	△9,494,508
投資信託	300,000,000	294,870,000	△5,130,000
合計	1,786,876,000	1,771,508,292	△15,367,708
時価のない有価証券	791,922,110		
有価証券合計	2,578,798,110		

②借入金の状況

(令和2年3月31日現在、単位：円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	755,520,000	固定金利 1.800%	令和9年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	99,990,000	固定金利 1.700%	令和10年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,700,000,000	固定金利 0.700%	令和18年9月15日
みずほ銀行	750,000,000	固定金利 0.955%	令和6年10月31日
みずほ銀行	600,000,000	変動金利 0.745%	令和6年3月31日
三菱UFJ銀行	250,000,000	変動金利 0.860%	令和6年10月31日
三菱UFJ銀行	100,000,000	変動金利 0.751%	令和4年3月31日
合計	4,255,510,000		

③寄付金の状況

令和元年度は、株式会社神田外語マネジメント・サービスより、20,000,000 円の施設設備寄付金を受領したほか、一般寄付金として、4 件 670,010 円を受領した。

④補助金の状況

令和元年度は、私立大学等経常費補助金として、一般補助 382,660 千円（前年度比△12,984 千円）、特別補助 37,953 千円（前年度比△8,705 千円）の交付を受けた。

このほか、耐震補助金（東京都私学財団）など、5,887 千円の補助金交付を受けた。

（注）一般補助は、教職員の給与費や教育経費、研究経費等を対象とする。特別補助は、教育研究に関する特色ある取り組みに応じ配分される。

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

①属性 理事長佐野元泰（個人）
関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。

令和 2 年 3 月末取引残高 被債務保証 2,555,510,000 円
（日本私立学校振興・共済事業団からの借入額全額）

②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社
法人の名称 有限会社和公
資本金 3,000,000 円
事業の内容 清掃事業等
関係内容 役員の兼任等 なし
事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等 (単位 円)

当該会社への支払金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	報酬委託手数料支出	60,126,589 円

令和 2 年 3 月末取引残高 未払金 4,878,940 円

イ) 出資会社

○株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

1. 事業内容 国際研修センター経営
2. 資本金 80,000,000 円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	補助活動収入等	89,272,640 円

当該会社への支払金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	旅費交通費支出等	142,551,179 円

令和 2 年 3 月末取引残高	当該会社への出資金	100,000,000 円
	当該会社への未払金	13,328,138 円
	当該会社からの預り金	41,796,067 円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役 5 名のうち 4 名、監査役 1 名のうち 1 名

○株式会社神田外語文庫

1. 事業内容 児童英語教育事業
2. 資本金 10,000,000 円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	補助活動収入等	3,419,894 円

当該会社への支払金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	報酬委託手数料支出等	20,283,632 円

令和 2 年 3 月末取引残高	当該会社への出資金	10,000,000 円
	当該会社への貸付金	30,000,000 円
	当該会社からの未収入金	414,818 円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役 5 名のうち 5 名、監査役 1 名のうち 1 名

○株式会社神田外語マネジメント・サービス

1. 事業内容 物品販売業
2. 資本金 10,000,000 円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	特別寄付金収入等	40,504,898 円

当該会社への支払金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	長期貸付金支払支出等	692,491,544 円

令和 2 年 3 月末取引残高	当該会社への出資金	10,000,000 円
	当該会社への貸付金	726,500,000 円
	当該会社への未払金	54,450,523 円
	当該会社からの前受金	138,600 円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役 5 名のうち 5 名、監査役 1 名のうち 1 名

○神田外語アソシエイツ株式会社

1. 事業内容 人材派遣業
2. 資本金 20,000,000 円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	該当なし	0 円

当該会社への支払金額	科目	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
	該当なし	0 円

令和 2 年 3 月末取引残高	当該会社への出資金	50,000,000 円
-----------------	-----------	--------------

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役 4 名のうち 4 名、監査役 1 名のうち 1 名

(注) 平成 31 年 3 月 31 日より休眠中

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

神田外語大学の入学者数は恒常的に定員を確保し、神田外語学院も学生数が増加傾向にあり、近年安定した収支状況で推移している。

今後も引き続き、教育の質の向上や学生支援に努め、学生募集力の強化を図るとともに、収入の多様化にも注力する一方、効果的で効率的な人件費支出や経費支出にも努める方針である。

また、将来の投資に備えた資金蓄積や新規・更新の施設・設備投資にも計画的に対応し、借入金残高の圧縮を図り、財務体質の一層の健全化を推進する。

監査報告書

令和2年5月20日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会殿
学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園

監事 森 将彦 

監事 金子貞夫 

監事 仲 光男 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

資金収支予算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	9,031,353	8,886,932	144,421
手数料収入	256,649	256,882	△ 233
寄付金収入	20,670	20,670	0
補助金収入	427,028	416,364	10,664
国庫補助金収入	416,205	413,705	2,500
東京都補助金収入	452	452	0
千葉県補助金収入	371	371	0
東京都私学財団補助金収入	10,000	1,836	8,164
資産売却収入	100,000	510,427	△ 410,427
付随事業・収益事業収入	1,154,776	1,083,107	71,669
受取利息・配当金収入	54,329	50,082	4,247
雑収入	170,656	207,749	△ 37,093
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,821,608	6,764,966	56,642
その他の収入	606,330	143,289	463,041
資金収入調整勘定	△ 6,896,278	△ 6,846,305	△ 49,973
前年度繰越支払資金	8,886,676	9,089,443	△ 202,767
収入の部合計	20,633,798	20,583,606	50,192
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	4,836,935	4,824,456	12,479
教育研究経費支出	2,254,577	1,979,777	274,800
管理経費支出	1,974,564	1,619,370	355,194
借入金等利息支出	44,163	45,826	△ 1,663
借入金等返済支出	605,550	624,430	△ 18,880
施設関係支出	510,900	725,280	△ 214,380
設備関係支出	186,425	408,299	△ 221,874
資産運用支出	700,001	1,300,001	△ 600,000
その他の支出	1,159,984	1,003,563	156,421
〔予備費〕	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 514,137	△ 707,767	193,630
翌年度繰越支払資金	8,574,835	8,460,371	114,464
支出の部合計	20,633,798	20,583,606	50,192

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支予算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位：千円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減	
教育活動収支	収入の部	科目			
		学生生徒等納付金	9,031,353	8,886,932	144,421
		手数料	256,649	256,882	△ 233
		寄付金	20,670	20,670	0
		経常費等補助金	414,528	414,528	0
		国庫補助金	413,705	413,705	0
		東京都補助金	452	452	0
		千葉県補助金	371	371	0
		付随事業収入	1,154,776	1,083,107	71,669
		雑収入	170,656	207,749	△ 37,093
教育活動収入計	11,048,632	10,869,868	178,764		
教育活動収支	支出の部	科目			
		人件費	4,897,147	4,832,934	64,213
		教育研究経費	2,837,768	2,574,552	263,216
		管理経費	2,331,571	1,937,060	394,511
		徴収不能額等	0	6,500	△ 6,500
		教育活動支出計	10,066,486	9,351,046	715,440
教育活動収支差額	982,146	1,518,822	△ 536,676		
教育活動外収支	収入の部	科目			
		受取利息・配当金	54,329	50,082	4,247
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	54,329	50,082	4,247	
	支出の部	科目			
		借入金等利息	44,163	45,826	△ 1,663
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	44,163	45,826	△ 1,663		
教育活動外収支差額	10,166	4,256	5,910		
経常収支差額	992,312	1,523,078	△ 530,766		
特別収支	収入の部	科目			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	13,787	9,121	4,666
	特別収入計	13,787	9,121	4,666	
	支出の部	科目			
		資産処分差額	0	225,130	△ 225,130
その他の特別支出		0	31	△ 31	
特別支出計	0	225,161	△ 225,161		
特別収支差額	13,787	△ 216,040	229,827		
〔予備費〕		300,000	300,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		706,099	1,007,038	△ 300,939	
基本金組入額合計		△ 1,006,415	△ 483,441	△ 522,974	
当年度収支差額		△ 300,316	523,597	△ 823,913	
前年度繰越収支差額		3,885,141	2,608,702	1,276,439	
基本金取崩額		0	45,024	△ 45,024	
翌年度繰越収支差額		3,584,825	3,177,323	407,502	
(参考)					
事業活動収入計		11,116,748	10,929,071	187,677	
事業活動支出計		10,410,649	9,922,033	488,616	

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

令和2年度 学校法人佐野学園 事業計画

1-1. 学園を取り巻く現況

我が国の産業構造や社会構造は、IT化、グローバル化、少子高齢化などの進展により、かつてないほど急激に大きく変化しつつあります。たとえば、IT化の進展によりIoT、ビッグデータ、人工知能などを活用する「第4次産業革命」が進み、革新的な製品やサービスが生まれるとともに働き方や職業のあり方が変わりつつあります。

このような社会のなかでは、これまでの経験や実績に基づき課題を解決することが難しくなると思われます。個々人がこうした予測不可能な時代を生き、我が国の持続的な成長・発展を実現していくためには、自ら課題を発見・分析し、主体的に課題を解決していく能力や学んだ知識・技能を実践に応用する力が求められます。

また、私たちの活動領域が、交通手段や情報通信の発達により地球規模に拡大する一方、我が国にも、ヒト、モノ、カネが絶え間なく流入するグローバル化社会のなかで、国際競争は収束せず、通商問題や環境問題、移民・難民問題などをめぐる国家間や民族間などの対立も引き続き大きな国際的課題となっています。こうしたなか、個々人間、民族間、さらには国家間の円滑な意思疎通を図るためには、諸外国の多様な文化や伝統の理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上が重要です。

一方、高等教育機関への主たる進学者である18歳人口が今後も減少し、高等教育を取り巻く環境が大きく変化するなかで、大学間や学校種別間の競争は激化すると見込まれ、われわれ高等教育機関は一層多様で質の高い教育に取り組んでいくことが必要となります。

こうした環境のなか、本学園は、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材や、自ら課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

1-1. 学園の現況

学園の設置する各学校および神田外語グループの現況は以下のとおりです。

神田外語大学（KU I S）は、世界の言葉と文化を理解し、柔軟な心を持ち、実践的な外国語運用能力によりコミュニケーション能力が高く、かつ「これからの時代を生き抜く力を持つ」人材の育成を目指します。

具体的には、第一に2021年度に新設するグローバル・リベラル・アーツ（以下GLA）学部をはじめ、学部・学科・大学院の改編や教養教育・キャリア教育の充実・強化を軸とした教育改革に力を注ぎます。本学は、1987年の開学以降、英語を中心とした外国語

教育の分野において高い評価を得てきましたが、少子化が進展し18歳人口が減少していくなか、高等教育を取り巻く環境は大きく変化しています。こうしたなか、今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、幅広い教養に裏打ちされ、比肩できない英語力を極めた「現代社会が求める真のグローバル人材」を育成するGLA新学部の設置を第一ステップとして、計画を推進しています。

また、学生一人一人の可能性を引き出し、それぞれの学生を国際社会で貢献できる人材に育てることなどを目的に、基礎演習の通年化、ゼミ・卒論の必修化を目指したカリキュラムの見直しや学科等横断的な教員の連携促進などの教育機能の強化、キャリア・デザイン力の涵養などに力を注いでいきます。

第二に、グローバル・スタンダードを実感する機会の充実を目指し、2020東京オリンピック・パラリンピックにおける学生ボランティア活動の推進・サポートを強化します。

第三に、神田外語大学の全学的な教学マネジメント体制を確立するために、学長の教学面でのリーダーシップと強固な学長補佐体制を整えるべく『教学マネジメント・コミッティー（仮称）』を立ち上げ、学位プログラムにかかる三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）の点検・見直し・策定からスタートする計画です。

神田外語大学の附属機関である神田外語キャリアカレッジ（KGCC）は、本学園との事業シナジーを追求する観点から、企業向け語学研修等の提供を通じて、既存顧客との取引強化・拡充および新規顧客の開拓を推進する方針です。そのための方策として、RM（Relationship Management）営業活動のさらなる活性化、各種コンテンツの開発・推進および営業チャンネル・ツールの多様化を図ります。

言語コンテンツのうち、英語については付加価値の高い新コンテンツの開発・実施を強化する一方、日本語については新たなメニューと提供方法の開発に取り組みます。非言語コンテンツについてはグループ内外との連携によるオフサイト研修を引き続き推進するとともに、各種イベント等の開催による情報発信を強化します。

神田外語学院（KIFL）は、「社会ならびに上位高等教育機関に人材を供給する第八分野国内最大かつ最強の専門学校として、その教育力において他の教育機関の範となる地位を確立する」を「中期経営計画」の目標として掲げています。

令和2年度は下記に記す中期経営計画第5フェーズ（2019年度～2021年度の3か年計画）の中間期であり、第4フェーズ（2016年度～2018年度の3か年計画）からの継続課題を含めて、計画した施策の着実な実施を基本としつつ、「専門性の追求」という共通のプラットフォームの上に位置付けられた学生の出口戦略の上で最重要の3つの課題、「語学力の強化」「就職力の強化」「進学力の強化」の実現のために、複数年度に跨ぐ計画立案と施策の前倒し実施に注力します。また、持続的・安定的な組織運営を可能とするための制度・体制整備に取り組みます。

神田外語グループは、従来開催している中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」を引き続き開催するとともに、異文化理解などに関する広報活動を予定しています。

また、今年度も他大学や高校との連携協定などに基づいて英語教育や自立学習に関して

支援を行う教育ソリューション事業を展開するとともに、プレゼンテーションを通じて大学院生から専門学校生の英語表現力や論理的思考力などを向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした、「第9回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」を開催する予定です。

本年度は中期経営計画第5フェーズの2年目として、教育力、ブランド力、財務力、経営管理力の向上に積極的に取り組む方針であり、こうした方針のもと、全教職員がそれぞれ業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら個々の能力や組織としての力を向上させ、学園が高く評価されるよう努めていきます。

2. 神田外語大学

①教育改革の推進

- ・学長の強力なリーダーシップ下での推進強化
- ・教学マネジメント 及び 教員・職員・学生（教職学）協働体制の構築
- ・大学改革室を中心として、GLA 学部設置の次のステージとなる外国語学部英米語学科の改編、国際コミュニケーション系新学部の新設、大学院の改編を早期に具現化
- ・基礎演習の通年化及び内容の見直しやゼミ・卒論の必修化
- ・学長や外部講師等による講演会などを通してのキャリア・デザイン力の涵養
- ・カリキュラムマップの策定、授業アンケートに基づく授業改善の促進等「教育内容の見直し」
- ・厳格な成績管理の実施、アカデミックサクセスセンターを主体としたディベロップメンタル教育の推進、アセスメントポリシーの策定、学修成果の把握・可視化等による「教育の質保証の促進」
- ・多様な背景を持つ教員の登用、プロフェッショナル・ディベロップメントの推進等「教育機能の強化」
- ・教育改革と連動した入試制度改革による多様な人材の確保
- ・国際センター構想の具現化、外国人留学生の取り込み強化、国際協定校の戦略的な開拓、新国際寮の建設等 グローバル拡大戦略

②教学・執務環境の維持・改善

- ・事務局組織の改編（執務室の改修含む）、学部・学科・大学院改編に伴う教室等の整備
- ・既存施設の再整備（2号館・5号館・6号館の利用促進へ施設再整備、4号館の改装他）
- ・教育を支える IT インフラ・IT 端末等の改善

③中期経営計画及びプロジェクト活動等の推進

- ・第5フェーズ 2年目の諸目標の達成に向けた諸事業の推進

④教育及び学生支援の充実

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア学生の育成及びサポート体制の整備
- ・留学・海外インターシップのサポート等の充実（全員留学に向けた支援、奨学金の見直し等）
- ・新国際寮の整備検討

⑤財政基盤の安定化

- ・韓国語専攻の定員増及び既定の定員増（東南アジア3専攻およびイベロアメリカ言語学科スペイン語専攻）により学部収容定員4千名体制の礎を築き、経費削減等と相まってさらに安定した財務基盤を確保する
- ・補助金、助成金、寄付金を含めた外部資金の獲得を強化する

3. 神田外語学院

① 施設・設備等の整備

- ・6号館内に1教室増設ならびに同館の耐震化工事の実施
- ・3号館7階アズールの2教室化運用開始
- ・本館アネックスアセンブリーホールの予備教室化運用開始
- ・本館執務室の拡張工事、LED化の実施
- ・経年劣化施設・設備の計画的な更新・修繕実施

② 「語学力」「就職力」「進学力」の強化

- ・TOEIC®テストS&Wの強化策実施
- ・グローバルコミュニケーション科内での新コース開設準備
- ・韓国語コース内に韓国大学編入専攻クラスを設置運用開始
- ・在外公館派遣員候補学生発掘のためキャリアゼミを有効活用
- ・大学編入センターの学生サポート体制の強化
- ・社会人向け英語力強化講座（神田外語エクステンション）の強化・拡大

4. 神田外語キャリアカレッジ

- ・英語研修については継続学習等につながる新コンテンツの開発・実施を、日本語研修については外国籍社員向けの新たなメニューと提供方法の開発を強化する。
- ・既存顧客についてはターゲット先とのさらなる関係強化により取引拡大を図る一方、新規顧客については接点づくりを強化するためチャネルの多様化を図る。
- ・コンサルティングとウェブマーケティングを柱とした営業体制への転換を図る。
- ・営業と教務の連携により講師人材の安定確保とマネジメントを強化する。

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	令和元年度補正予算		令和2年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4, 170名	980名	4, 083名	980名
神田外語学院	2, 491名	1, 368名	2, 650名	1, 500名
計	6, 661名	2, 348名	6, 733名	2, 480名

※令和元年度補正の学生数総数および入学者数は、令和元年度学校法人実態調査表（令和元年7月文部科学省提出）

1 学校法人の概要（1）設置する学校の内容の数字から。令和2年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	令和元年度補正予算		令和2年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5, 481百万円	203百万円	5, 400百万円	203百万円
神田外語学院	3, 406百万円	45百万円	3, 631百万円	45百万円
計	8, 887百万円	248百万円	9, 031百万円	248百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	令和元年度補正予算		令和2年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	698百万円	379百万円	378百万円	139百万円
神田外語学院	28百万円	29百万円	133百万円	48百万円
計	725百万円	408百万円	511百万円	186百万円

④ 施設関係支出の明細

	令和2年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	新学部設置に伴う教室整備	校舎改修	70百万円
	事務室整備	校舎改修	50百万円
	新国際寮建設	学生寮建設	50百万円
	空調設備	研修施設改修	50百万円
	渡り廊下増築	研修施設改修	50百万円
	その他改修等	その他	108百万円
		計	378百万円
神田外語学院	6号館耐震補強	校舎改修	100百万円
	その他改修等	その他	33百万円
		計	133百万円
		合計	511百万円

⑤ 設備関係支出の明細

	令和2年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	視聴覚機器	機器備品	28百万円
	メディア機器	機器備品	20百万円
	ネットワーク機器	機器備品	19百万円
	新学部用機器備品	機器備品	19百万円
	図書・視聴覚資料等	図書	9百万円
	PCリプレース	機器備品	7百万円
	その他備品	その他	37百万円
		計	139百万円
神田外語学院	電話電子交換機更新	機器備品	10百万円
	電気保安監視システム	機器備品	6百万円
	厨房設備更新	機器備品	5百万円
	サーバー更新	機器備品	5百万円
	その他備品	その他	22百万円
		計	48百万円
		合計	186百万円

以上